明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○除籍が滅失した件（法務二七二）　一
○公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（同二七三）
○外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件（同二七四）
○日本国に帰化を許可する件（同二七五）
○職業訓練センター改善計画のための贈与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務二七二）　二
○オキナワ道路整備計画のための贈与に関する日本国政府とボリビア多民族国政府との間の書簡の交換に関する件（同二七三）
○平成三十年度における共同募金の実施期間を定める件（厚生労働二一五）
○公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法の一部を改正する件（同二一六）
○区画漁業を免許した件（農林水産一九五五）　三
○森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法に基づき特定母樹を指定した件（同一九五六）
○保安林の指定をする件（同一九五七～一九六七）　四
○保安林の指定施業要件を変更する件（同一九六八）　五
○保安施設地区の指定をする件（同一九六九）　六
○経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律第二十四条第二項第一号の規定に基づき公示する件（経済産業一六八）
○中小企業信用保険法第二条第五項第一号の事業者を指定する件（同一六九）
○砂防法第二条の土地を指定する件（国土交通一〇六八～一〇七二）　七
○国土調査の実施に関する公示（同一〇七三）
○船舶安全法に基づく型式承認等をした件（同一〇七四、一〇七五）
○アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、一部返還及び追加提供が決定された件（防衛一八五）
○道路に関する件（東北地方整備局一九四）　八
○道路に関する件（近畿地方整備局一三九、一四〇）　八

〔人事異動〕

内閣　法務省　八

〔皇室事項〕　八

〔官庁報告〕

官庁事項

貸金業法第三十三条第二項の規定による日本貸金業協会からの届出に関する公示（金融庁）　八

労働

最低賃金の改正決定に関する公示（山梨労働局最低賃金公示一、静岡同一、岡山同一、沖縄同一）　八

国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告（国土交通省）　八

〔公告〕

諸事項

官庁

財団、金融商品取引業者営業保証金取戻し関係　九

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　三

会社その他